

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場取引所 東大

上場会社名 アステラス製薬株式会社
コード番号 4503 URL <http://www.astellas.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日

(氏名) 野木森 雅郁
(氏名) 河村 真
配当支払開始予定日

TEL 03-3244-3201
平成20年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	493,257	—	131,351	—	147,631	—	90,937	—
20年3月期第2四半期	483,516	7.9	148,138	104.4	151,573	96.8	88,927	46.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	186.31	186.21
20年3月期第2四半期	173.35	173.27

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	1,372,593	1,065,748	1,065,748	1,065,748	77.6	2,222.58	2,222.58	
20年3月期	1,439,152	1,110,862	1,110,862	1,110,862	77.1	2,228.34	2,228.34	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,064,615百万円 20年3月期 1,109,897百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
21年3月期	—	60.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	964,000	△0.9	235,000	△14.8	259,000	△8.9	162,000	△8.7	335.03

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(注)詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	503,964,635株	20年3月期	518,964,635株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	24,964,880株	20年3月期	20,881,100株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	488,087,161株	20年3月期第2四半期	512,988,163株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、8ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第2四半期の連結経営成績

当第2四半期（2008年4月1日から9月30日までの累計期間、以下同じ。）での連結業績は、以下の通り売上高は増収、営業利益、経常利益は減益、四半期純利益は増益となりました。

なお、当第2四半期の為替レートは、前年同期と比べ、米ドルに対して13円の円高、ユーロに対してはほぼ同水準で推移しました。この結果、売上高において170億円の減収、営業利益においては34億円の減益の影響がありました。

【連結業績】

(単位：百万円、端数切捨て)

	前 (2008年3月期) 第2四半期	当 (2009年3月期) 第2四半期	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	483,516	493,257	+9,740 (+2.0%)
営業利益	148,138	131,351	△16,786 (△11.3%)
経常利益	151,573	147,631	△3,941 (△2.6%)
四半期純利益	88,927	90,937	+2,010 (+2.3%)

当第2四半期の為替レート：106円/米ドル、163円/ユーロ
前第2四半期の為替レート：119円/米ドル、162円/ユーロ

(注) 対前年同期増減額（増減率）の算出について

当期（2009年3月期）より新たに四半期会計基準等が適用となり、前年同期とは適用される会計基準が異なりますが、実質的な影響はありません。従って、前年同期実績に対する増減額（増減率）を単純に算出し、記載しております。なお、以下に記載の「前年同期比」も同様です。

【売上高】

連結売上高は4,932億円（前年同期比2.0%増）となりました。

- ・ グローバル製品である免疫抑制剤**プログラフ**、過活動膀胱治療剤**ベシケア**が着実に売上を拡大しました。**プログラフ**は、日本、欧州で売上を拡大し、北米においても、円高の影響により減収となったものの、現地通貨ベースでは2008年4月の米国での物質特許満了後も順調に推移しました。**ベシケア**は日本、北米、欧州でそれぞれ売上を伸ばしました。一方、前立腺肥大症の排尿障害改善剤**ハルナール**は減収となりました。
- ・ 国内医療用医薬品の売上高は2,395億円（同2.8%増）と増加しました。2008

年4月に実施された薬価引下げの影響を受けたものの、持続性アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤ミカルディスや入眠剤マイスリー、統合失調症治療剤セロクエルが引続き拡大しました。競合の激化により、高コレステロール血症治療剤リピトールや消化性潰瘍・胃炎治療剤ガスターが減少しましたが、前期に発売した非ステロイド性消炎・鎮痛剤セレコックス、経口キノロン系合成抗菌剤ジェニナックが増収に寄与しました。

- ・ 海外では、米国で2008年6月に販売を開始した心機能検査補助剤レキスキャンが寄与し、また欧州では進行性前立腺癌治療剤エリガードが拡大しました。
- ・ 海外売上高は2,507億円(同1.2%増)、海外売上高比率は50.8%(同0.4ポイント減)となりました。

【営業利益】

連結営業利益は1,313億円(同11.3%減)となりました。

- ・ 売上高の増加に加え、売上原価率が前年同期に比べ1.1ポイント改善し27.7%となったことから、売上総利益は3,566億円(同3.5%増)となりました。
- ・ 販売費及び一般管理費は2,252億円(同14.8%増)となり、売上総利益の伸びを上回りました。このうち研究開発費が787億円(同26.5%増、対売上高研究開発費比率16.0%)と増加しました。2007年12月に買収した米国アジェンシス社における研究開発費が加わったほか、2008年4月のコメンティス社から導入したアルツハイマー型認知症治療薬に関する契約一時金(80億円)を第1四半期に研究開発費として計上したこと、さらには茨城県つくば市に建設した新研究棟の償却を開始するなど、研究開発基盤の強化に伴う費用が増加しました。研究開発費を除く販売費及び一般管理費も、アジェンシス社買収に伴うのれん償却費(36億円)の計上に加え、国内外での広告宣伝費、販売促進費の増加等もあり前年同期実績を上回りました。

【経常利益】

連結経常利益は1,476億円(同2.6%減)となりました。

- ・ 前年同期には、為替差損を36億円計上しましたが、当第2四半期では為替差益を87億円計上したことなどから、営業外収支が改善しました。

【四半期純利益】

連結四半期純利益は909億円(同2.3%増)となりました。

- ・ 当第2四半期は、特別利益4億円に対し、特別損失として、米国の生産子会社アステラスファーマテクノロジーズでの早期退職優遇制度実施に伴う割増退職金や投資有価証券評価損など64億円を計上しました。
- ・ 前年同期は、固定資産売却益等による特別利益104億円を計上する一方、早期退職優遇制度の実施等に伴う割増退職金130億円を含め特別損失を211億円計上していたことから、特別損益は改善しました。

<所在地別セグメント>

◇日本

日本セグメントの売上高は2,506億円(同0.6%増)、営業利益は874億円(同4.6%減)となりました。

- ・ 国内の医療用医薬品事業においては、2008年4月に実施された薬価引下げの影響を受けましたが、ミカルディス、プログラフ、マイスリー、セロクエル、ベシケアが売上を拡大し、また新製品のセレコックス、ジェニナックが増収に寄与しました。一方、リピートルやガスター、経口セフェム系抗生物質セフゾンが競合激化等により減収となりました。
- ・ 輸出売上については、セフゾンが米国市場での特許満了の影響を受け、減少しました。
- ・ 研究開発費をはじめとする経費の増加が売上総利益の増加を上回り、営業利益は減益となりました。

◇海外

北米セグメントの売上高は958億円（同1.8%減）、営業利益は195億円（同41.2%減）となりました。

- ・ ベシケアが順調に売上を伸ばし、またプログラフは、対ドル円高の影響により減収となりましたが、2008年4月の米国での物質特許満了後も現地通貨ベースでは順調に推移しました。心機能検査補助剤（アデノスキャンとレキスキャンの合算）も対ドル円高の影響により横這いとなりましたが、新製品のレキスキャンが寄与するなど現地通貨ベースでは拡大しました。
- ・ 売上高の減少に加え、プログラフの移転価格（グループ会社間の取引価格）の見直しなどに伴う売上総利益の減少、アジェンシス社の買収に伴う研究開発費の増加やのれん償却費の計上等により、営業利益は減益となりました。

欧州セグメントの売上高は1,322億円（同7.5%増）、営業利益は215億円（同20.0%減）となりました。

- ・ プログラフ、ベシケアが順調に売上を拡大したほか、エリガードも売上を伸ばしました。一方、ハルナールは、バルク・ロイヤリティ収入が、米国でのライセンスによる販売は順調に推移したものの、為替の影響もあり減少しました。
- ・ 売上高は増加したものの、プログラフの移転価格の見直しや研究開発費を含めた経費の増加などにより、営業利益は減益となりました。

※当社グループでは、主として欧州地域の資金を効率的に活用した最適なビジネス構造を推進しています。その結果、北米での一部の事業に関する売上総利益及び販売促進活動に関わる費用などが、所在地別セグメント上では欧州地域のセグメントに計上されています。

アジアセグメントの売上高は145億円（同5.3%増）、営業利益は19億円（同21.0%増）となりました。

- ・ プログラフ、ハルナールが順調に拡大しました。
- ・ 売上高の増加に伴い、営業利益も増益となりました。

(2) 研究開発の状況

当社は、有効な薬剤が存在せず治療満足度の低い疾患領域で、革新的で有用な新薬を継続的かつ早期に創出することにより中長期にわたって持続的な成長を確保することを目指し、研究開発活動を最重点施策として積極的に推進しています。

創薬研究においては、泌尿器、炎症・免疫、中枢・疼痛、糖尿病、感染症（ウイルスを含む）、癌の6領域を研究重点領域と位置付け、経営資源の集中を図っています。同時に、創薬研究の一層のスピード化と高質化を図るため、2008年9月に新棟が完成したつくば研究センター[御幸が丘]への創薬研究機能の集約も進めています。さらに、当社が強みを有する低分子合成技術や発酵技術に加え、抗体医薬技術の獲得を積極的に行うなど、創薬力の一層の向上に向けた創薬技術基盤の強化にも取り組んでいます。

臨床開発については、より優先度の高いプロジェクトに資源を集中することにより開発のスピードアップを図っています。また、グローバルレベルでの開発マネジメントの一層の強化を図るとともに、各地域での開発プロジェクトの効率化、スピードアップにつなげるべく、2008年4月にグローバル開発本社機能を有する **Astellas Pharma Global Development Inc.**（米国）を設立しました。

2008年4月以降の主な開発の進展状況は以下の通りです。

国内においては、7月に男性の下痢型過敏性腸症候群治療剤**イリボー**および**プログラフ**の徐放性製剤である**グラセプター**の承認を取得し、いずれも10月より販売を開始しました。また、**FK506**について、6月には潰瘍性大腸炎、9月には重症筋無力症についての効能追加承認の申請をしています。

米国では、心機能検査補助剤**レキスキャン**について4月に承認を取得し、6月より販売を開始しました。さらに低ナトリウム血症治療剤**バプリゾール**（Premix 製剤）の承認を10月に取得しました。

欧州では、キャンディン系注射用抗真菌剤**マイカミン**について4月に承認を取得し、8月に英国で発売しました。

また、自社での創薬に加え他社からの導入も積極的に行っており、4月には、コメンティス社（米国）とアルツハイマー型認知症治療薬であるベータセクレターゼ阻害剤についての全世界での独占的な共同研究・開発・商業化に関する契約を締結しました。さらに9月には、マキシジェン社（米国）と臓器移植時の拒絶反応抑制および自己免疫疾患治療剤開発プログラムである「**MAXY-4**」について、全世界での開発・商業化に関する契約を締結しています。

なお、テラバンス社より導入し、欧州で「複雑性皮膚・軟部組織感染症」を目標適応症として承認申請中であった抗生物質**テラバンシン**について、10月に申請を取り下げました。

また、カルディオーム社より導入し、同社と共同開発を進めている注射用抗不整脈剤**バナカラント**について、8月に米国食品医薬品局（FDA）から「承認可能」との審査状況についての通知（アクションレター）を受領しました。免疫抑制剤**FK506**の徐放性製剤についても本年3月（腎臓移植）および4月（肝臓移植）にそれぞれFDAより2回目のアクションレター（承認可能通知）を受領しており、鋭意対応を検討しています。

(3) 配当金および自己株式の取得・消却について

当社は持続的な企業価値の向上と、それを通じた株主還元の向上に積極的に取り組んでいます。成長を実現するための事業投資を優先しながら、配当については、連結ベースでの中長期的な利益成長に基づき持続的に増加させていきます。これに加えて自己株式取得を必要に応じ機動的に実施し、資本効率の改善と還元水準の更なる向上に努めていきます。これらの総合的な施策により、純資産配当率(DOE)につきましては、2010年度に8%を目指します。

当期の中間配当金については、1株あたり60円に決定しました。また、年間配当金については、中間配当金と合わせ1株あたり120円(うち期末配当金60円)を予想しています。

また、株主各位への利益配分および資本政策の一環として、当第2四半期において、合計約1,900万株(金額として883億円)の自己株式を市場買付けにより取得しました。

加えて、金庫株として保有していた自己株式のうち1,500万株を2008年6月に消却しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

<貸借対照表>

当第2四半期末(2008年9月30日時点)における総資産は、1兆3,725億円(前期末比665億円減)となりました。有価証券が786億円、投資有価証券が337億円減少し、一方で、現金及び預金が218億円増加しました。

負債は、3,068億円(同214億円減)となりました。その他の流動負債が219億円減少しました。

純資産は、1兆657億円(同451億円減)となり、自己資本比率は77.6%となりました。四半期純利益909億円を計上した一方で、剰余金の配当298億円に加え、自己株式取得として884億円を充当しました。なお、2008年6月24日に自己株式の消却721億円(1,500万株)を実施しております。

<キャッシュ・フロー計算書>

営業活動によるキャッシュ・フローは887億円(前年同期比87億円増)となりました。税金等調整前四半期純利益が1,416億円(同7億円増)、法人税等の支払額が506億円(同49億円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは△16億円(同253億円減)となりました。有価証券の売却による収入と有形固定資産の売却による収入が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは△1,196億円(同531億円支出増)となりました。自己株式の取得による支出が884億円(同453億円増)、配当金の支払額が298億円(同93億円増)となりました。

これらの結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は4,191億円(前期末比413億円減)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

[通期連結業績予想]

(単位:百万円、端数切捨て)

	2007年度 通期実績	2008年度 通期予想	増減額 (増減率)
売上高	972,586	964,000	△8,586 (△0.9%)
営業利益	275,904	235,000	△40,904 (△14.8%)
経常利益	284,193	259,000	△25,193 (△8.9%)
当期純利益	177,437	162,000	△15,437 (△8.7%)

(注) 2008年度通期の想定為替レート : 103円/米ドル、146円/ユーロ
2007年度通期の為替レート(実績) : 114円/米ドル、162円/ユーロ

通期連結業績予想は上表の通りです。前期実績との比較では、売上高は減収、各利益段階とも減益を予想していますが、本年5月に公表した通期連結業績予想(以下、期初予想)との比較では、以下の通り、売上高、各利益段階とも上方修正しています。

通期予想にあたっては、当第2四半期業績を踏まえ、製品ごとの売上高および費用について見直すとともに、想定為替レートを変更しました。この結果、売上高は9,640億円(対期初予想20億円上方修正)、営業利益は2,350億円(同30億円上方修正)、経常利益2,590億円(同130億円上方修正)、当期純利益は1,620億円(同30億円上方修正)を予想しています。

なお、研究開発費は1,590億円(前期比18.2%増)を予想しています。

通期の想定為替レートについては、当第2四半期の実績および実勢レートを勘案し、対米ドルは期初想定100円/ドルに対し、103円/ドル(第3・第4四半期の想定レートは100円/ドル)、対ユーロは期初想定150円/ユーロに対し、146円/ユーロ(同130円/ユーロ)としています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・ 簡便な会計処理

該当事項はありません。

・ 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

[税金費用の計算]

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・ 会計処理基準に関する事項の変更

[四半期財務諸表に関する会計基準の適用]

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

[リース取引に関する会計基準の適用]

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

[連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用]

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、端数切捨て)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	270,369	248,527
受取手形及び売掛金	232,165	222,063
有価証券	214,903	293,582
商品及び製品	65,920	65,516
仕掛品	14,033	12,359
原材料及び貯蔵品	14,386	13,568
その他	126,160	122,306
貸倒引当金	△ 450	△ 647
流動資産合計	937,489	977,277
固定資産		
有形固定資産	187,042	179,883
無形固定資産		
のれん	29,318	29,318
その他	35,417	38,670
無形固定資産合計	64,735	67,989
投資その他の資産		
投資有価証券	124,038	157,773
その他	59,430	56,473
貸倒引当金	△ 143	△ 244
投資その他の資産合計	183,326	214,002
固定資産合計	435,104	461,875
資産合計	1,372,593	1,439,152

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,963	70,046
未払法人税等	35,653	38,046
引当金	2,752	5,234
その他	149,299	171,202
流動負債合計	267,667	284,529
固定負債		
退職給付引当金	17,197	17,492
その他の引当金	31	41
その他	21,947	26,226
固定負債合計	39,176	43,759
負債合計	306,844	328,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,000	103,000
資本剰余金	176,821	176,821
利益剰余金	906,096	917,205
自己株式	△120,317	△104,122
株主資本合計	1,065,601	1,092,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,687	27,852
為替換算調整勘定	△22,673	△10,860
評価・換算差額等合計	△985	16,991
新株予約権	786	636
少数株主持分	346	328
純資産合計	1,065,748	1,110,862
負債純資産合計	1,372,593	1,439,152

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

		(単位:百万円、端数切捨て)
		当第2四半期連結累計期間
		(自 平成20年4月1日
		至 平成20年9月30日)
売上高		493,257
売上原価		136,652
売上総利益		356,604
販売費及び一般管理費	※	225,252
営業利益		131,351
営業外収益		
受取利息		6,123
受取配当金		755
為替差益		8,757
その他		1,042
営業外収益合計		16,678
営業外費用		
持分法による投資損失		48
その他		350
営業外費用合計		398
経常利益		147,631
特別利益		
固定資産売却益		241
その他		173
特別利益合計		414
特別損失		
固定資産除売却損		1,187
割増退職金		2,737
投資有価証券評価損		1,798
その他		691
特別損失合計		6,414
税金等調整前四半期純利益		141,632
法人税等		49,570
少数株主利益		1,123
四半期純利益		90,937

※ 研究開発費の総額

当第2四半期連結累計期間
78,742百万円

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、端数切捨て)	
当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	141,632
減価償却費	16,801
のれん償却額	3,666
受取利息及び受取配当金	△ 6,878
有形固定資産除売却損益(△は益)	945
売上債権の増減額(△は増加)	△ 13,218
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 5,518
仕入債務の増減額(△は減少)	11,005
その他	△ 15,999
小計	132,436
利息及び配当金の受取額	6,941
法人税等の支払額	△ 50,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 21,151
有価証券の売却による収入	52,282
有形固定資産の取得による支出	△ 14,422
有形固定資産の売却による収入	3,162
無形固定資産の取得による支出	△ 5,930
投資有価証券の取得による支出	△ 15,501
投資有価証券の売却による収入	373
その他	△ 429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 88,482
配当金の支払額	△ 29,885
少数株主への配当金の支払額	△ 1,116
その他	△ 168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 8,786
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 41,345
現金及び現金同等物の期首残高	460,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	419,139

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して「医薬品及びその関連製品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しております。全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品及びその関連製品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）（単位：百万円、端数切捨て）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	250,692	95,815	132,219	14,530	493,257	—	493,257
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,829	34,696	26,866	7	127,399	(127,399)	—
計	316,521	130,511	159,085	14,537	620,656	(127,399)	493,257
営業利益	87,470	19,572	21,541	1,944	130,527	824	131,351

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	118,068	101,686	20,405	10,554	250,714
II 連結売上高 (百万円)					493,257
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	23.9	20.6	4.1	2.2	50.8

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」前四半期に係る財務諸表
(1) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円、端数切捨て)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
I 売上高	483,516
II 売上原価	139,089
売上総利益	344,427
III 販売費及び一般管理費 ※1	196,289
営業利益	148,138
IV 営業外収益	8,498
1. 受取利息	6,640
2. 受取配当金	940
3. 持分法による投資利益	459
4. その他	458
V 営業外費用	5,063
1. 支払利息	13
2. 製品等除却損	140
3. 為替差損	3,685
4. その他	1,224
経常利益	151,573
VI 特別利益	10,423
1. 固定資産売却益	9,383
2. その他	1,039
VII 特別損失	21,116
1. 固定資産売却・除却損	847
2. 減損損失	5,937
3. 割増退職金 ※2	13,087
4. 拠点統廃合費用 ※3	363
5. その他	879
税金等調整前四半期純利益	140,881
法人税、住民税及び事業税	50,874
少数株主利益	1,079
四半期純利益	88,927

※1 研究開発費の総額

前第2四半期連結累計期間

62,243百万円

※2 割増退職金 ----- 早期退職優遇制度の実施並びに転籍に伴う割増退職金であります。

※3 拠点統廃合費用 ---- 研究開発拠点の集約等に伴う費用であります。

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、端数切捨て)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	140,881
減価償却費	16,797
減損損失	5,937
有形固定資産売却・除却損益	△ 8,536
貸倒引当金の増加額	398
退職給付引当金の増加額	123
受取利息及び受取配当金	△ 7,580
持分法による投資利益	△ 459
支払利息	13
為替差損益	60
売上債権の増加額	△ 4,060
たな卸資産の増加額	△ 6,970
仕入債務の増加額	2,233
未払金の減少額	△ 1,681
その他	△ 10,852
小計	126,305
利息及び配当金の受取額	9,336
利息の支払額	△ 54
法人税等の支払額	△ 55,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,972

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 19,324
有価証券の売却による収入	66,231
有形固定資産の取得による支出	△ 15,868
有形固定資産の売却による収入	11,419
無形固定資産の取得による支出	△ 8,752
投資有価証券の取得による支出	△ 15,393
投資有価証券の売却による収入	3,295
貸付けによる支出	△ 107
貸付金の回収による収入	118
その他短期投資の純増減額	2,073
その他	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,738
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△ 1,702
自己株式の取得による支出	△ 43,178
配当金の支払額	△ 20,574
少数株主への配当金の支払額	△ 1,095
その他	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,486
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,531
V 現金及び現金同等物の増加額	40,756
VI 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 1,082
VII 現金及び現金同等物の期首残高	422,513
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	462,187

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して「医薬品及びその関連製品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及びその関連製品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）（単位：百万円、端数切捨て）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	249,179	97,537	123,004	13,794	483,516	—	483,516
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	56,921	31,411	29,242	3	117,579	(117,579)	—
計	306,100	128,949	152,247	13,798	601,095	(117,579)	483,516
営業費用	214,427	95,675	125,321	12,190	447,615	(112,237)	335,378
営業利益	91,673	33,273	26,926	1,607	153,480	(5,341)	148,138

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……イギリス、アイルランド、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア……韓国、中国、台湾

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	130,406	90,527	17,124	9,564	247,625
連結売上高（百万円）					483,516
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	27.0	18.7	3.5	2.0	51.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア……韓国、中国、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。